

# せとまちトーク進捗管理シート

道泉 連区

テーマ

ごみ減量(分別をもっと細かく)

## 課題・問題点の背景・理由

・分別が甘い。もっと早く取り組むべき課題であった。

## 解決手法

【行政】

・市民への周知をして、ゴミ処理に係る費用を明示する。  
 ・市民に、分別の周知をこまめにする。  
 ・エコ出来るものや、分別を分かりやすく説明。

【地域】

・行政の指導のもと、各家庭が徹底して協力する。  
 ・興味ある人や提供できる人との話し合い。  
 ・地域が協力しやすい体制をつくる。  
 ・地域住民が分別収集の認知をする。(収集業者にランク付けをしてもらう)

【その他】

・カラス対策は、永遠の課題。

## 関係する常任委員会

総務生活委員会

## せとまちトーク後の経過、及び調査検討結果

## 現状把握

本市は平成26年度に「瀬戸市一般廃棄物処理基本計画」を策定し、ゴミ減量推進と3Rに取り組んできたが、この度全市でゴミ減量に取り組んでいく一環として、3月定例会にて今年度秋より開始予定のプラスチック容器包装リサイクル分別の予算と、令和5年9月よりの有料化実施を決定した。

晴丘センターを共有している尾張旭市、長久手市はプラ分別に取り組んでおり、長久手市は今年度中に有料化の条例案上程を検討している。総務生活委員会においてゴミ減量の調査研究の一環として成果を挙げている先進自治体(小牧市、江南市)へ行政視察を行った。市民への分別やリサイクルの周知はホームページや回覧といった従来の方法に加え、コロナ禍という事もあり動画を制作、配信した。

## 委員会での主な質疑

Q すでに家庭系ごみの有料化を実施している市町で、ごみ減量の実績はどうか、また持続性はどうか伺う。

A 統計データによると2000年以降に有料化制度を実施した155自治体の実績では、全体の6割の自治体で翌年度10%以上のごみの削減実績があり、5年目の年度では約7割の自治体で10%以上の減量が確認されている。

Q 条例改正から有料化導入まで18か月を必要とした理由を伺う。

A ゴミ袋の仕様や流通方法の検討、手数料の徴収方法などの検討と調整を行い、その後販売店への説明や募集、審査、決定、登録、袋の製造や配送保管に係る体制の構築など、事業者と調整をしながら進めるため、1年半は時間をいただきたい。

Q これまでやりつくした感があると言われるが、これについては理解しがたい面がある。新たなアクションプランでいろいろな減量をやっていこうということだと思うが、そうであれば有料化はその結果を見てということではないか。

A アクションプランは有料化実施計画を具体化した取り組みを含んでおり、令和5年9月の有料化制度を併せて実施することで、より高い効果が得られるものと考えている。

Q 昨年、瀬戸市とほぼ人口も世帯数も近い半田市が、2019年の1年間にトータルで50回説明会をなっている。自治会で30回、全市的に15、市長と副市長が5回の説明会で意見交換を行っている。瀬戸市は17回で十分だと言うが、負担を求める市民に対して十分か。

A 市としては地域と連携して説明会を行ってきた。自治会組織、町内会組織を通じて広報周知に努めて地域で参加をいただく、さらには参加できない人たちのために市全体での開催、動画での配信、広報、折込チラシなどの全戸配布などを行い、できることは全てやってきたと考えている。

【補足】令和4年3月議会はゴミ有料化の審議に伴い、今までのゴミ減量施策の評価と今後の取り組みについて議論を重ねた。ごみ減量は市民一人ひとりが将来にわたってかかわる事項であり、効果的効率的に進むよう、意識向上に向けての啓発の徹底が重要になってくると考える。ごみ有料化及び分別化はごみ減量施策の施策体系のひとつと捉え、今後の事業進捗を注視していく必要がある。行政が作成していくと明言している、アクションプランも細部まで確認をしていく。